

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/内外/不動産投資(リート)	
信託期間	約4年11カ月間(2015年4月7日~2020年3月13日)	
運用方針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) エーグローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))」(以下「リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))」)といえます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) エーグローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))」(以下「リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))」)といえます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ④上記①~③にかかわらず、基準価額(1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。
	為替ヘッジなし	①主として、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①~③にかかわらず、基準価額(1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、1万円当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行わないことがあります。	

<奇数月定額払出型> ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり
為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2016年5月13日)
第8期(決算日 2016年7月13日)
第9期(決算日 2016年9月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、第7期~第9期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5677>
<5678>

★為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年5月13日)	9,387	150	△4.6	9,455	△5.4	0.1	98.5	46
2期末(2015年7月13日)	9,120	150	△1.2	9,290	△1.7	0.1	98.8	46
3期末(2015年9月14日)	8,658	150	△3.4	8,888	△4.3	0.1	98.5	44
4期末(2015年11月13日)	8,839	150	3.8	9,356	5.3	0.1	98.2	45
5期末(2016年1月13日)	8,734	150	0.5	9,363	0.1	0.1	97.9	44
6期末(2016年3月14日)	8,881	150	3.4	9,882	5.6	0.0	98.8	45
7期末(2016年5月13日)	8,965	150	2.6	10,393	5.2	0.1	98.6	46
8期末(2016年7月13日)	9,031	150	2.4	10,931	5.2	0.1	98.4	46
9期末(2016年9月13日)	8,683	150	△2.2	10,620	△2.8	0.0	98.7	47

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国リート指数(現地通貨建て)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数(現地通貨建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

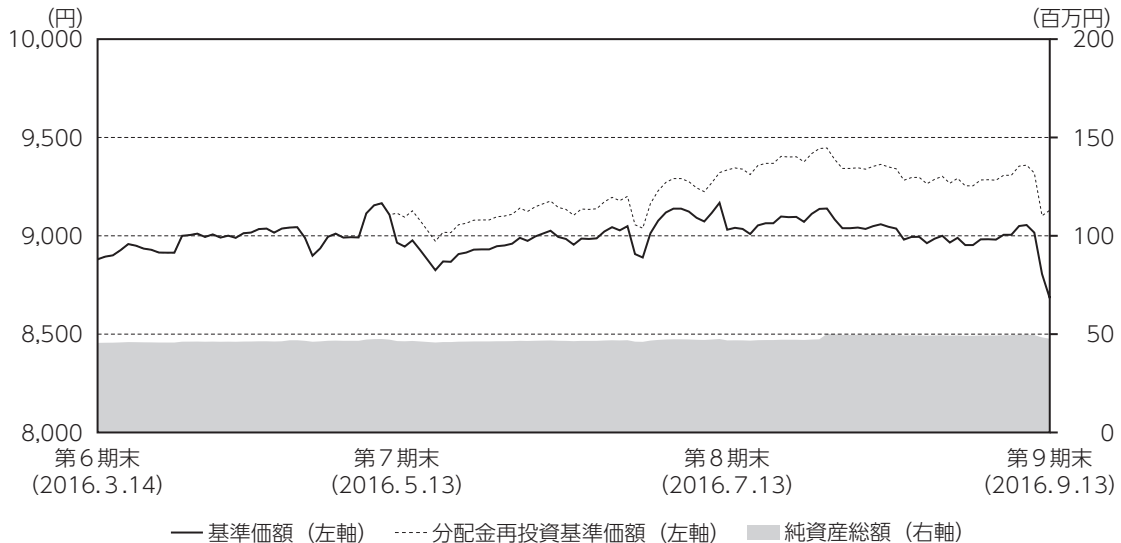
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

第7期首：8,881円

第9期末：8,683円（既払分配金450円）

騰落率：2.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引は、マイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第7期	(期首) 2016年3月14日	円 8,881	% -	9,882	% -	% 0.0	% 98.8
	3月末	9,004	1.4	10,177	3.0	0.0	98.9
	4月末	8,991	1.2	10,199	3.2	0.0	99.0
	(期末) 2016年5月13日	9,115	2.6	10,393	5.2	0.1	98.6
第8期	(期首) 2016年5月13日	8,965	-	10,393	-	0.1	98.6
	5月末	8,931	△0.4	10,303	△0.9	0.0	98.7
	6月末	9,077	1.2	10,611	2.1	0.0	98.8
	(期末) 2016年7月13日	9,181	2.4	10,931	5.2	0.1	98.4
第9期	(期首) 2016年7月13日	9,031	-	10,931	-	0.1	98.4
	7月末	9,112	0.9	11,095	1.5	0.0	98.4
	8月末	8,982	△0.5	10,866	△0.6	0.0	99.0
	(期末) 2016年9月13日	8,833	△2.2	10,620	△2.8	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。当作成期間の前半は、各国中央銀行の低金利政策が維持され、世界的に穏やかな経済成長が見られたため、上昇基調で推移しました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念や、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりによる国債利回りの上昇が逆風となり、北米のリートを中心に下落しました。当期間の後半に入ると、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好材料となり、リート市況は上昇に転じました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、香港（27.9%）、シンガポール（10.3%）、米国（9.3%）が上位だった一方で、日本（△2.0%）やオランダ（△0.4%）などは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル/リゾートやヘルスケア、産業施設が堅調だった一方で、オフィスや貸倉庫などは低調でした。

○短期金利市況

日本では、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、短期金利は低位で推移しました。一方、FRBは政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%で据え置きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

先進国における緩やかな経済成長と低金利環境が不動産市場にとってプラス材料となっています。米国の好調な不動産市場や、ユーロ圏や日本における緩和的な金融政策がリートに対する追い風になるとみています。米国での景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。一方で英国は、EU離脱のリスクによって見通しが悪化しています。

現物リートポートフォリオ部分については、好調なリーートの決算状況や足元における金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、景気敏感セクターでは、ホテル/リゾートのウエートを引き下げた一方、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションから産業施設のオーバーウエートを継続しました。ディフェンシブ・セクターでは、ヘルスケアのオーバーウエートを維持しました。国別で見ると、オーストラリア、米国、フランスをおおむねオーバーウエート、香港、ニュージーランド、英国をおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

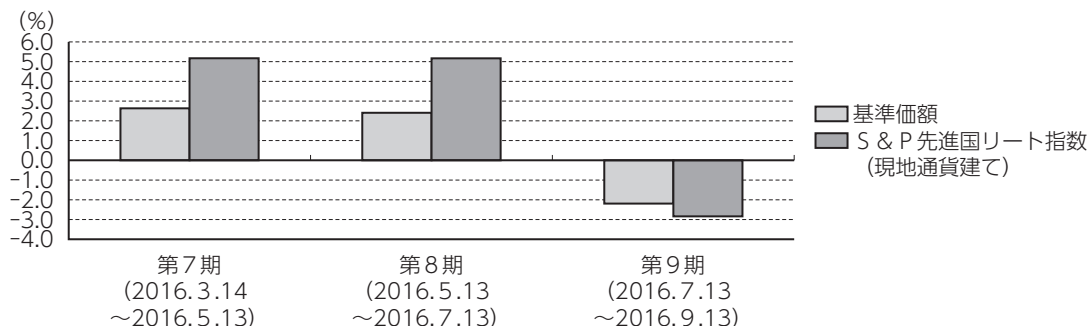
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

第7期から第9期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第7期	第8期	第9期
		2016年3月15日 ～2016年5月13日	2016年5月14日 ～2016年7月13日	2016年7月14日 ～2016年9月13日
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.65	1.63	1.70
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	484	505	522

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	172.19円	170.77円	167.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	14.18	14.18	41.59
(d) 分配準備積立金	448.31	470.51	463.87
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	634.69	655.47	672.95
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	484.69	505.47	522.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

低金利環境が不動産市場にとってプラス要因となっています。ECB（欧州中央銀行）は、低水準のインフレ見通しを受け、資産買い入れプログラムを延長すると予想されます。BOE（イングランド銀行）は、英国の国民投票の結果を受けて、向こう数カ月以内に一段の金融緩和を実施する可能性があります。日銀は、政策金利を引き下げるとともに、量的緩和策を拡大することが予想されます。オーストラリアと米国の好調な不動産市場、日本やユーロ圏での緩和的な金融政策が続くとみられ、リートに対する追い風になると予想しています。

現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げの影響や世界的な金融市場の不安定な値動きなどを勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第9期		項 目 の 概 要
	(2016.3.15～2016.9.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,002円です。
(投信会社)	(19)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.669	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

決算期	第7期～第9期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	76.174	6,466	35.365	2,990

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

第7期				～	第9期			
買付		売付			買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価		銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	40.621	3,500	86		GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	35.365	2,990	84

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第7期～第9期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

区分	第7期			第9期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 152,624	百万円 23,350	% 15.3	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	3,438,228	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第7期～第9期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

第7期首保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第9期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 9 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED	千口 572.916	千円 47,061	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月13日現在

項 目	第 9 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 47,061	% 96.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,514	3.1
投資信託財産総額	48,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 6 期 末	第 9 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月13日)、(2016年7月13日)、(2016年9月13日)現在

項 目	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末
(A) 資産	47,368,452円	47,713,562円	48,625,078円
コール・ローン等	1,480,413	1,598,413	1,514,045
投資信託受益証券(評価額)	45,838,029	46,065,149	47,061,038
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	50,010	50,000	49,995
(B) 負債	879,570	882,555	935,520
未払収益分配金	777,865	777,865	823,832
未払信託報酬	101,104	103,480	109,841
その他未払費用	601	1,210	1,847
(C) 純資産総額(A - B)	46,488,882	46,831,007	47,689,558
元本	51,857,672	51,857,672	54,922,135
次期繰越損益金	△ 5,368,790	△ 5,026,665	△ 7,232,577
(D) 受益権総口数	51,857,672口	51,857,672口	54,922,135口
1万口当り基準価額(C / D)	8,965円	9,031円	8,683円

*第6期末における元本額は51,321,754円、当作成期間(第7期~第9期)中における追加設定元本額は3,600,381円、同解約元本額は0円です。

*第9期末の計算口数当りの純資産額は8,683円です。

*第9期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,232,577円です。

■損益の状況

第7期 自2016年3月15日 至2016年5月13日
 第8期 自2016年5月14日 至2016年7月13日
 第9期 自2016年7月14日 至2016年9月13日

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(A) 配当等収益	968,273円	967,926円	1,030,319円
受取配当金	968,283	967,955	1,030,338
支払利息	△ 10	△ 29	△ 19
(B) 有価証券売買損益	339,304	256,154	△2,037,457
売買益	339,305	265,794	1
売買損	△ 1	△ 9,640	△2,037,458
(C) 信託報酬等	△ 101,705	△ 104,090	△ 110,478
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,205,872	1,119,990	△1,117,616
(E) 前期繰越損益金	△5,666,734	△5,238,727	△4,896,602
(F) 追加信託差損益金	△ 130,063	△ 130,063	△ 394,527
(配当等相当額)	(73,549)	(73,549)	(228,449)
(売買損益相当額)	(△ 203,612)	(△ 203,612)	(△ 622,976)
(G) 合計(D + E + F)	△4,590,925	△4,248,800	△6,408,745
(H) 収益分配金	△ 777,865	△ 777,865	△ 823,832
次期繰越損益金(G + H)	△5,368,790	△5,026,665	△7,232,577
追加信託差損益金	△ 130,063	△ 130,063	△ 394,527
(配当等相当額)	(73,549)	(73,549)	(228,449)
(売買損益相当額)	(△ 203,612)	(△ 203,612)	(△ 622,976)
分配準備積立金	2,439,959	2,547,716	2,643,725
繰越損益金	△7,678,686	△7,444,318	△9,481,775

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(a) 経費控除後の配当等収益	892,960円	885,622円	919,841円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	73,549	73,549	228,449
(d) 分配準備積立金	2,324,864	2,439,959	2,547,716
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,291,373	3,399,130	3,696,006
(f) 分配金	777,865	777,865	823,832
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,513,508	2,621,265	2,872,174
(h) 受益権総口数	51,857,672□	51,857,672□	54,922,135□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 7 期	第 8 期	第 9 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国リート指数 (円建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年5月13日)	9,493	150	△3.6	9,600	△4.0	0.1	98.0	53
2期末(2015年7月13日)	9,369	150	0.3	9,553	△0.5	0.1	98.4	53
3期末(2015年9月14日)	8,703	150	△5.5	8,944	△6.4	0.1	98.7	49
4期末(2015年11月13日)	9,028	150	5.5	9,550	6.8	0.1	98.7	51
5期末(2016年1月13日)	8,575	150	△3.4	9,145	△4.2	0.1	98.6	48
6期末(2016年3月14日)	8,551	150	1.5	9,421	3.0	0.0	98.7	53
7期末(2016年5月13日)	8,322	150	△0.9	9,529	1.1	0.1	98.8	52
8期末(2016年7月13日)	8,071	150	△1.2	9,643	1.2	0.1	98.9	50
9期末(2016年9月13日)	7,593	150	△4.1	9,154	△5.1	0.0	98.7	47

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国リート指数(円建て)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数(円建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

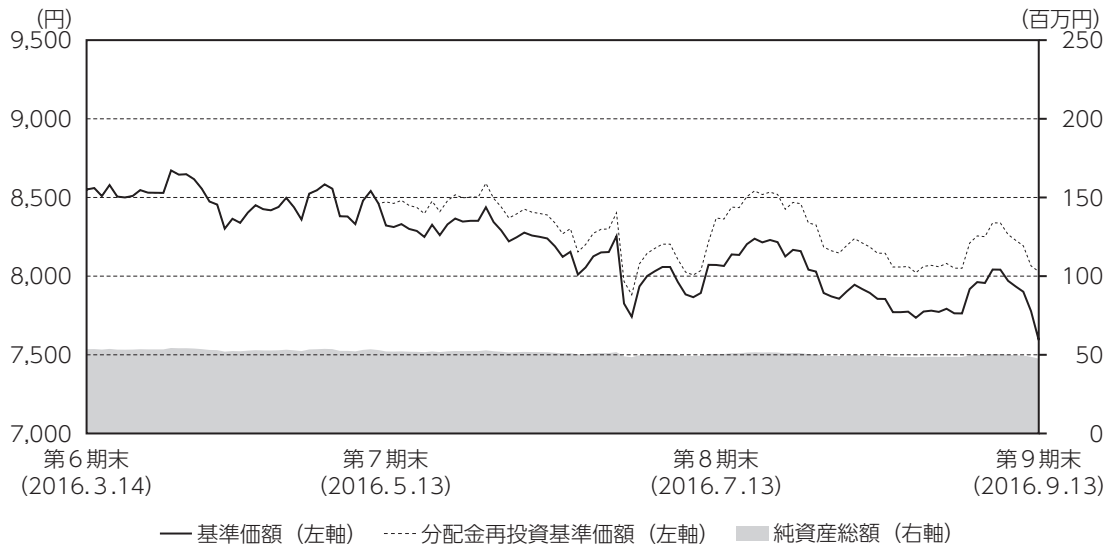
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

第7期首：8,551円

第9期末：7,593円（既払分配金450円）

騰落率：△6.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の下落が要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことはプラス要因となりましたが、原資産通貨が対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。一方、オプション取引は、マイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (円 建 設 指 数 以 下) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第7期	(期首) 2016年3月14日	円 8,551	% -	9,421	% -	% 0.0	% 98.7
	3月末	8,645	1.1	9,655	2.5	0.0	98.8
	4月末	8,556	0.1	9,575	1.6	0.0	98.9
	(期末) 2016年5月13日	8,472	△0.9	9,529	1.1	0.1	98.8
第8期	(期首) 2016年5月13日	8,322	-	9,529	-	0.1	98.8
	5月末	8,352	0.4	9,601	0.8	0.0	98.9
	6月末	8,001	△3.9	9,199	△3.5	0.0	98.9
	(期末) 2016年7月13日	8,221	△1.2	9,643	1.2	0.1	98.9
第9期	(期首) 2016年7月13日	8,071	-	9,643	-	0.1	98.9
	7月末	8,159	1.1	9,797	1.6	0.0	99.0
	8月末	7,918	△1.9	9,426	△2.3	0.0	99.0
	(期末) 2016年9月13日	7,743	△4.1	9,154	△5.1	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。当作成期間の前半は、各国中央銀行の低金利政策が維持され、世界的に穏やかな経済成長が見られたため、上昇基調で推移しました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念や、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりによる国債利回りの上昇が逆風となり、北米のリートを中心に下落しました。当期間の後半に入ると、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好材料となり、リート市況は上昇に転じました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、香港（27.9%）、シンガポール（10.3%）、米国（9.3%）が上位だった一方で、日本（△2.0%）やオランダ（△0.4%）などは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル/リゾートやヘルスケア、産業施設が堅調だった一方で、オフィスや貸倉庫などは低調でした。

○為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リーートの対象通貨の為替相場は、当作成期間を通じて、全体としては対円で下落しました。最も組入比率の高い米ドルは対円で下落しました。2016年3月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、金融政策の現状維持が決定されたほか、政策金利の見通しについては姿勢の後退となる年内2回の利上げが示唆されたことなどをを受けて、米ドルの対円レートは下落して始まりました。6月に入ると、英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票をめぐる先行き不透明感から軟調に推移する展開となり、6月下旬にEU離脱派の勝利が決まると米ドルは対円で大きく下落しました。7月中旬には、参議院選挙での与党の勝利を受けて米ドルの対円レートも反発しましたが、7月末にかけては、日本の当局による追加の財政・金融政策への期待が後退したことから、再び下落しました。豪ドルも対円で下落しました。RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を引き下げたことなどが下落要因となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

先進国における緩やかな経済成長と低金利環境が不動産市場にとってプラス材料となっています。米国の好調な不動産市場や、ユーロ圏や日本における緩和的な金融政策がリートに対する追い風になるとみています。米国での景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。一方で英国は、EU離脱のリスクによって見通しが悪化しています。

現物リートポートフォリオ部分については、好調なリーートの決算状況や足元における金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、景気敏感セクターでは、ホテル/リゾートのウエートを引き下げた一方、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションから産業施設のオーバーウエートを継続しました。ディフェンシブ・セクターでは、ヘルスケアのオーバーウエートを維持しました。国別で見ると、オーストラリア、米国、フランスをおおむねオーバーウエート、香港、ニュージーランド、英国をおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

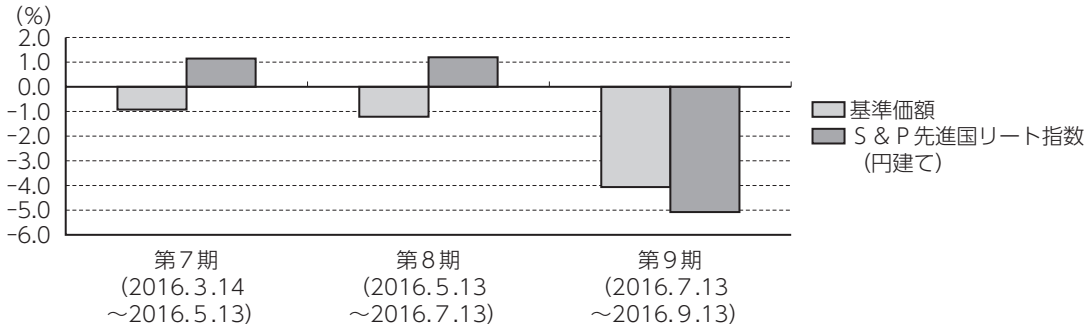
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金 (払出金) について

第7期から第9期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第7期	第8期	第9期
	2016年3月15日 ~2016年5月13日	2016年5月14日 ~2016年7月13日	2016年7月14日 ~2016年9月13日
当期分配金 (税込み) (円)	150	150	150
対基準価額比率 (%)	1.77	1.82	1.94
当期の収益 (円)	150	150	150
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	476	496	516

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	168.88円	169.84円	170.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	46.10	46.10	46.10
(d) 分配準備積立金	411.33	430.21	450.06
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	626.31	646.16	666.97
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	476.31	496.16	516.97

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

低金利環境が不動産市場にとってプラス要因となっています。ECB（欧州中央銀行）は、低水準のインフレ見通しを受け、資産買い入れプログラムを延長すると予想されます。BOE（イングランド銀行）は、英国の国民投票の結果を受けて、向こう数カ月以内に一段の金融緩和を実施する可能性があります。日銀は、政策金利を引き下げるとともに、量的緩和策を拡大することが予想されます。オーストラリアと米国の好調な不動産市場、日本やユーロ圏での緩和的な金融政策が続くとみられ、リートに対する追い風になると予想しています。

現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げの影響や世界的な金融市場の不安定な値動きなどを勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基つき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第9期		項 目 の 概 要
	(2016.3.15～2016.9.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,198円です。
(投信会社)	(18)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.669	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

決算期	第7期～第9期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	47,809	3,537	41,512	3,090

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

第7期				第9期			
買付				売付			
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	41,512	3,090	74

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第7期～第9期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

区分	第7期			第9期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 152,624	百万円 23,350	% 15.3	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	3,438,228	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第7期～第9期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

第7期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第9期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 9 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED	千口 659.202	千円 46,984	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月13日現在

項 目	第 9 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 46,984	% 96.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,612	3.3
投資信託財産総額	48,646	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 6 期 末	第 9 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月13日)、(2016年7月13日)、(2016年9月13日)現在

項 目	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末
(A) 資産	53,219,825円	51,641,881円	48,646,988円
コール・ローン等	1,628,731	1,569,527	1,612,358
投資信託受益証券(評価額)	51,541,084	50,022,354	46,984,635
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	50,010	50,000	49,995
(B) 負債	1,056,856	1,055,183	1,054,736
未払収益分配金	940,166	940,166	940,166
未払信託報酬	116,024	113,688	112,588
その他未払費用	666	1,329	1,982
(C) 純資産総額(A-B)	52,162,969	50,586,698	47,592,252
元本	62,677,776	62,677,776	62,677,776
次期繰越損益金	△10,514,807	△12,091,078	△15,085,524
(D) 受益権総口数	62,677,776口	62,677,776口	62,677,776口
1万口当り基準価額(C/D)	8,322円	8,071円	7,593円

*第6期末における元本額は62,677,776円、当作成期間(第7期~第9期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*第9期末の計算口数当りの純資産額は7,593円です。

*第9期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,085,524円です。

■損益の状況

第7期 自2016年3月15日 至2016年5月13日
 第8期 自2016年5月14日 至2016年7月13日
 第9期 自2016年7月14日 至2016年9月13日

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(A) 配当等収益	1,175,208円	1,178,906円	1,183,832円
受取配当金	1,175,230	1,178,919	1,183,836
支払利息	△ 22	△ 13	△ 4
(B) 有価証券売買損益	△ 1,549,267	△ 1,700,659	△ 3,124,871
売買益	1	2	1
売買損	△ 1,549,268	△ 1,700,661	△ 3,124,872
(C) 信託報酬等	△ 116,690	△ 114,352	△ 113,241
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 490,749	△ 636,105	△ 2,054,280
(E) 前期繰越損益金	△ 8,128,440	△ 9,559,355	△ 11,135,626
(F) 追加信託差損益金	△ 955,452	△ 955,452	△ 955,452
(配当等相当額)	(288,964)	(288,964)	(288,964)
(売買損益相当額)	(△ 1,244,416)	(△ 1,244,416)	(△ 1,244,416)
(G) 合計(D + E + F)	△ 9,574,641	△ 11,150,912	△ 14,145,358
(H) 収益分配金	△ 940,166	△ 940,166	△ 940,166
次期繰越損益金(G + H)	△ 10,514,807	△ 12,091,078	△ 15,085,524
追加信託差損益金	△ 955,452	△ 955,452	△ 955,452
(配当等相当額)	(288,964)	(288,964)	(288,964)
(売買損益相当額)	(△ 1,244,416)	(△ 1,244,416)	(△ 1,244,416)
分配準備積立金	2,696,502	2,820,890	2,951,315
繰越損益金	△ 12,255,857	△ 13,956,516	△ 17,081,387

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,058,518円	1,064,554円	1,070,591円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	288,964	288,964	288,964
(d) 分配準備積立金	2,578,150	2,696,502	2,820,890
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,925,632	4,050,020	4,180,445
(f) 分配金	940,166	940,166	940,166
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,985,466	3,109,854	3,240,279
(h) 受益権総口数	62,677,776□	62,677,776□	62,677,776□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 7 期	第 8 期	第 9 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）

当ファンド（<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年9月13日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2016年2月29日

（円）

資産

担保付スワップ投資、公正価値（取得原価： 45,096,414,834円）	30,696,132,564
デリバティブ金融商品、公正価値	616,731,457
未収利息	5,935,100
資産計	31,318,799,121

負債

デリバティブ金融商品、公正価値	429,758,114
未払報酬代理店報酬	5,935,100
負債計	435,693,214

償還可能受益証券保有者帰属純資産

30,883,105,907

帰属先別純資産：		
	ノンヘッジクラス受益証券	5,780,731,398
	円ヘッジクラス受益証券	13,300,642,067
	通貨セレクトクラス受益証券	11,705,563,586
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	51,712,459
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	44,456,397

発行済受益証券：		
	ノンヘッジクラス受益証券	62,003,889.45
	円ヘッジクラス受益証券	201,490,403.05
	通貨セレクトクラス受益証券	225,340,586.69
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	662,988.27
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	538,075.32

受益証券一口当り純資産価値：		
	ノンヘッジクラス受益証券	93.231
	円ヘッジクラス受益証券	66.011
	通貨セレクトクラス受益証券	51.946
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	77.999
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	82.621

包括利益計算書

2016年2月29日に終了した年度

(円)

手数料収入	7,844,608,858
担保付スワップ投資純損失	(12,976,404,884)
デリバティブ純利益	457,026,244
投資純損失	<u>(4,674,769,782)</u>
営業経費	138,101,114
営業経費計	<u>138,101,114</u>
金融費用支払前営業利益	<u>(4,812,870,896)</u>
償還可能受益証券保有者への分配	<u>(7,706,507,744)</u>
分配金支払後の償還可能受益証券保有者帰属純資産変動	<u>(12,519,378,640)</u>

デリバティブ金融商品（為替先渡契約）

満期日	契約数	公正価値 (円)
2016年3月10日	18	113,553,398
2016年3月24日	44	73,419,945
公正価値		<u>186,973,343</u>

<補足情報>

当ファンド（＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）が投資対象として
いる「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異な
っておりますので、当ファンドの第9期の決算日（2016年9月13日）現在におけるダイワ・マネースtock・マ
ザーファンドの組入資産の内容等を27ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月15日から2016年9月13日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
591	国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605			
601	国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383			
613	国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258			
611	国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394			
596	国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241			
609	国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187			
588	国庫短期証券 2016/5/16	8,500,095			
610	国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152			
607	国庫短期証券 2016/8/15	7,700,132			
605	国庫短期証券 2016/8/8	6,790,235			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月13日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（56,046,095千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年9月13日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 1,210,000	千円 1,210,023	% 2.2	% -	% -	% -	% 2.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年9月13日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	558	国庫短期証券	% -	千円 20,000	千円 20,000	2016/09/20
	615	国庫短期証券	% -	1,190,000	1,190,022	2016/09/20
合 計	銘 柄 数	2銘柄		1,210,000	1,210,023	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

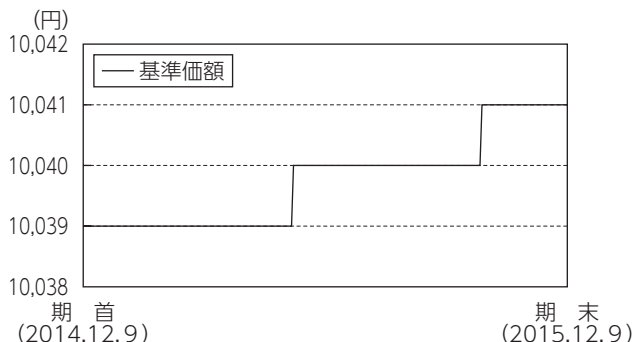
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	%	
(期首)2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末)2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
		千円
国債証券	75,714,577	—
		(43,770,000)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額	
		千円	千円	千円	千円	
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08	
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15	
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07	
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10	
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14	
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10	
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20	
合計	銘柄数 金額	13銘柄	32,420,000	32,424,550		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		率
	評 価 額	比	
	千円	%	
公社債	32,424,550	40.2	
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8	
投資信託財産総額	80,605,918	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	80,605,918,433円	
コール・ローン等	48,180,683,441	
公社債(評価額)	32,424,550,578	
未収利息	481,238	
前払費用	203,176	
(B) 負債	17,814,126,500	
未払金	17,502,126,500	
未払解約金	312,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	62,791,791,933	
元本	62,535,131,959	
次期繰越損益金	256,659,974	
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,041円	

* 期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付債権ファンド(為替ヘッジあり) 112,594,660円、ダイワ米国担保付債権ファンド(為替ヘッジなし) 73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンク

ローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース2,999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型) 998円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 3,988,832円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(一2倍) 指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(一1倍) 指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型) 為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型) 為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権首(つちおと) -11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		4,849,980円
	受取利息		4,849,980
(B)	有価証券売買損益	△	176,333
	売買益		15,667
	売買損	△	192,000
(C)	当期損益金(A+B)		4,673,647
(D)	前期繰越損益金		3,178,379
(E)	解約差損益金	△	74,181,691
(F)	追加信託差損益金		322,989,639
(G)	合計(C+D+E+F)		256,659,974
	次期繰越損益金(G)		256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。